

平成23年度

決 算 報 告

事業経営状況報告書……	(1)
貸借対照表……	(14)
正味財産増減計算書……	(16)
キャッシュ・フロー計算書……	(19)
財産目録……	(21)
収支計算書……	(27)

平成 23 年度事業経営状況報告書

はじめに

はじめに、当年度取組みました主な活動内容をご報告申し上げます。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災等への対応といたしまして、甚大な損害を被られた各市等の分担金の免除を実施するとともに地震災害見舞金につきましては、被害が広域に亘り被災規模も極めて甚大であったことから、通常のお見舞金に加え特例によるお見舞金を交付いたしました。

また、新公益法人制度への対応を踏まえ、会計処理におきまして事業との関連の実態をより適正に反映させるため、間接発生費用の計上科目を、発生形態別を原則とした科目名に変更いたしました。

続きまして、平成 23 年度の事業経営状況の概要をご報告申し上げます。

当年度は、全国 678 市が会員となっております。

当期の業績は、会員のご協力を得まして、事業収益で 134 億 732 万円余、特定資産運用益の 5,875 万円余を加えた財産増加額は、134 億 6,608 万円余となりました。

一方、事業費で 163 億 1,164 万円余、管理費で 1 億 7,462 万円余を加えました財産減少額は、164 億 8,626 万円余となりました。

また、経常外収益は、従来内規に基づき負債計上を行っていた異常危険準備金につきましては、当年度より保険数理に基づいて抜本的な見直しを行ったことに伴い、一旦準備金の全額を取崩したことによる異常危険準備金取崩益を 149 億 1,900 万円、経常外費用は、地震災害見舞金規程に基づく交付額とは別に特例措置として交付した 118 億 9,726 万円、固定資産除却損として 155 万円余を計上しています。

主要科目別にみますと、事業収益においては、建物、自動車両共済併せて、前年度に比べ 12.9%、12 億 588 万円余減の 81 億 5,040 万円余を収納いたしました。

会館収益金は、31 億 8,742 万円余、受取利息は、還元融資金にかかる利息が 3 億 6,060 万円余、預金等による利息が 8,069 万円余となり、前年度に比べ 8,574 万円余減の 4 億 4,130 万円余となりました。

一方、事業費のうち災害共済金は、会員の 97.6%にあたる 662 市に対し、建物、自動車両共済併せて、前年度に比べ 2 億 7,251 万円余減の 47 億 1,035 万円余をお支払いいたしました。

この内訳は、建物共済が、4 億 5,070 万円余減の 23 億 7,225 万円余となり、損害率は 48.1%、自動車共済が、1 億 7,819 万円余増の 23 億 3,809 万円余となり、損害率は 72.6%となりました。

会館運営費は、26 億 7,568 万円余となりました。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の資産総額は、779 億 3,922 万円余となり共済基金にあたる一般正味財産は、657 億 2,951 万円余となりました。

そのほか、280 団体に消防施設整備等資金として 85 億 4,610 万円（年度末未償還残高 471 億 6,326 万円余）を融資いたしました。

以下、事業細目につきまして、ご報告申し上げます。

1 会員の状況

平成 23 年度末現在、総市数 787 市のうち、会員市数は 678 市となっております。会員市数が各支部においていずれも総市数を下回っておりますのは、いわゆる平成の大合併により町村同士が合併して誕生した市が、いまだ加入するに至っていないことによるものであります。

支部別の会員の状況は、次表のとおりです。

支部別会員市数

平成24年3月31日現在

支 部	北海道	東北	関東	北信	東海	近畿	中国	四国	九州	計
総市数	35	75	191	69	96	111	54	38	118	787
会員市数	34	65	174	60	76	95	46	30	98	678

2 事業の概要

本会は、地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づき、市自らの発意により設立された全国都市協同の公益法人であり、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、各事業を実施しています。

(1) 地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づく相互救済事業

本会の主たる事業である共済事業は、全国各市等の団体の委託を受け、その所有、使用、管理する財産の災害による一定の損害に対する相互救済事業を行うことにより、地方自治の発展とともに住民福祉の向上に寄与することを目的としております。

本会は、全国の各市が共同して、相互救済事業を実施するために設立された公益的法人であることから、折々の情勢の下で、事故発生の可能性が高く危険度大きな公有物件等であっても、共済委託団体市等のご要望もお受けしながら、共済基金分担金基率の設定に際して、危険率を算定の要素に含めないことにより、可能な限り低く分担金基率を設定いたしております。

これらにより、万が一の災害による損害発生時には、早期の復旧、復興を通して、住民生活のセーフティネットとしての役割を担っております。

ア 建物総合損害共済事業

当年度における受託状況は、受託件数 25 万 3,612 件、共済責任額 61 兆 8,100 億 8,881 万円、分担金額 49 億 3,195 万 9,519 円となりました。

物件別では、一般物件は、受託件数 22 万 9,713 件、共済責任額 57 兆 3,414 億 613 万円、分

担金額 41 億 5,818 万 184 円、住宅物件は、受託件数 2 万 3,899 件、共済責任額 4 兆 4,686 億 8,268 万円、分担金額 7 億 7,377 万 9,335 円となりました。

物件別の受託状況は、次表のとおりです。

物件別受託状況

物件種別	件数	共済責任額	分担金額	分担金の割合
	件	千円	円	%
一般物件	229,713	57,341,406,130	4,158,180,184	84.3
住宅物件	23,899	4,468,682,680	773,779,335	15.7
合計	253,612	61,810,088,810	4,931,959,519	100.0

一方、支払状況は、支払件数 3,111 件、災害共済金 23 億 7,225 万 1,617 円、損害率 48.1%となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数 2,913 件、災害共済金 19 億 903 万 2,746 円、損害率 45.9%、住宅物件は、支払件数 198 件、災害共済金 4 億 6,321 万 8,871 円、損害率 59.9%となりました。

このうち、1,000 万円以上の高額災害共済金は、支払件数 34 件、災害共済金約 8 億 6,000 万円となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数 23 件、災害共済金約 7 億円、住宅物件は、支払件数 11 件、災害共済金約 1 億 6,000 万円となりました。

物件別の支払状況は、次表のとおりです。

物件別支払状況

物件種別	件数	災害共済金額	損害率	共済金の割合
	件	円	%	%
一般物件	2,913	1,909,032,746	45.9	80.5
住宅物件	198	463,218,871	59.9	19.5
合計	3,111	2,372,251,617	48.1	100.0

災害共済金の罹災原因別支払状況は、火災によるものが、支払件数 239 件、災害共済金 9 億 3,464 万 9,239 円で災害共済金の 39.4%を占めました。

以下主なものは、落雷によるものが、支払件数 1,256 件、災害共済金 5 億 7,212 万 9,451 円、風水災によるものが、支払件数 794 件、災害共済金 4 億 2,564 万 2,728 円、雪災によるものが、支払件数 260 件、災害共済金 2 億 3,749 万 6,982 円の順となりました。

原因別の支払状況は、次表のとおりです。

原因別支払状況

罹災原因	一般物件	住宅物件	計	共済金の割合
	円	円	円	%
火 災	128件 501,975,173	111件 432,674,066	239件 934,649,239	39.4
落 雷	1,245件 566,434,984	11件 5,694,467	1,256件 572,129,451	24.1
爆 発	11件 44,368,684	1件 109,365	12件 44,478,049	1.9
落 下	36件 8,332,756	-	36件 8,332,756	0.4
衝 突	165件 47,342,634	1件 493,500	166件 47,836,134	2.0
暴 行	-	-	-	0.0
破壊行為	327件 63,552,965	8件 2,884,980	335件 66,437,945	2.8
風 水 災	740件 408,737,439	54件 16,905,289	794件 425,642,728	17.9
雪 災	248件 233,039,778	12件 4,457,204	260件 237,496,982	10.0
土砂崩れ	13件 35,248,333	-	13件 35,248,333	1.5
合 計	2,913件 1,909,032,746	198件 463,218,871	3,111件 2,372,251,617	100.0

イ 自動車損害共済事業

当年度における受託状況は、受託台数 19 万 6,015 台、分担金額 32 億 1,844 万 5,989 円となりました。

共済種別では、車両共済は、共済責任額 3,591 億 7,140 万円、分担金額 12 億 8,558 万 1,216 円、対物損害賠償共済は、分担金額 10 億 8,016 万 1,836 円、対人損害賠償共済は、分担金額 8 億 5,270 万 2,937 円となりました。

車種別の受託状況は、次表のとおりです。

車種別受託状況（１）

車種別	台数	車両共済		損害賠償共済	合計
		共済責任額	分担金額	分担金額	分担金額
	台	千円	円	円	円
貨物	28,192	16,459,150	171,883,154	339,504,904	511,388,058
営業用乗合	1,118	4,107,620	34,281,850	74,651,358	108,933,208
自家用乗合	3,897	9,024,770	56,306,860	77,179,123	133,485,983
乗用	22,453	15,940,450	214,510,319	240,348,517	454,858,836
消防・救急	40,756	242,766,690	286,054,702	246,626,016	532,680,718
塵芥・ふん尿	8,132	16,786,650	70,479,002	230,790,844	301,269,846
特種・大型特殊	10,579	24,916,100	78,607,484	140,842,749	219,450,233
軽・小型特殊	71,998	28,725,820	370,887,236	570,467,114	941,354,350
二輪・原付	8,890	444,150	2,570,609	12,454,148	15,024,757
合計	196,015	359,171,400	1,285,581,216	1,932,864,773	3,218,445,989

車種別受託状況（２）

車種別	対物損害賠償共済	対人損害賠償共済	損害賠償共済計
	分担金額	分担金額	分担金額
	円	円	円
貨物	195,018,703	144,486,201	339,504,904
営業用乗合	29,133,848	45,517,510	74,651,358
自家用乗合	42,805,494	34,373,629	77,179,123
乗用	120,397,188	119,951,329	240,348,517
消防・救急	148,521,398	98,104,618	246,626,016
塵芥・ふん尿	121,459,299	109,331,545	230,790,844
特種・大型特殊	77,507,399	63,335,350	140,842,749
軽・小型特殊	339,610,222	230,856,892	570,467,114
二輪・原付	5,708,285	6,745,863	12,454,148
合計	1,080,161,836	852,702,937	1,932,864,773

一方、支払状況は、支払件数1万4,720件、災害共済金23億3,809万8,604円、損害率72.6%となりました。

共済種別では、車両共済は、支払件数11,016件、災害共済金13億3,421万210円、損害率103.8%、対物損害賠償共済は、支払件数3,400件、災害共済金5億7,498万6,324円、損害率53.2%、対人損害賠償共済は、支払件数304件、災害共済金4億2,890万2,070円、損害率50.3%となり、車両共済については非常に高い損害率となっています。

車種別の支払状況は、次表のとおりです。

車種別支払状況（１）

車種別	車両共済		損害賠償共済		合計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	171,394,164	99.7	238,157,957	70.1	409,552,121	80.1
営業用乗合	22,743,324	66.3	94,816,199	127.0	117,559,523	107.9
自家用乗合	80,732,074	143.4	18,540,684	24.0	99,272,758	74.4
乗用	226,621,158	105.6	67,988,282	28.3	294,609,440	64.8
消防・救急	299,840,763	104.8	83,925,187	34.0	383,765,950	72.0
塵芥・ふん尿	64,190,707	91.1	143,500,017	62.2	207,690,724	68.9
特種・大型特殊	73,225,639	93.2	74,507,763	52.9	147,733,402	67.3
軽・小型特殊	393,900,797	106.2	277,594,826	48.7	671,495,623	71.3
二輪・原付	1,561,584	60.7	4,857,479	39.0	6,419,063	42.7
合計	1,334,210,210	103.8	1,003,888,394	51.9	2,338,098,604	72.6

車種別支払状況（２）

車種別	対物損害賠償共済		対人損害賠償共済		損害賠償共済計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	97,003,881	49.7	141,154,076	97.7	238,157,957	70.1
営業用乗合	12,877,467	44.2	81,938,732	180.0	94,816,199	127.0
自家用乗合	18,187,430	42.5	353,254	1.0	18,540,684	24.0
乗用	64,007,777	53.2	3,980,505	3.3	67,988,282	28.3
消防・救急	76,711,698	51.7	7,213,489	7.4	83,925,187	34.0
塵芥・ふん尿	92,566,323	76.2	50,933,694	46.6	143,500,017	62.2
特種・大型特殊	47,096,980	60.8	27,410,783	43.3	74,507,763	52.9
軽・小型特殊	163,081,497	48.0	114,513,329	49.6	277,594,826	48.7
二輪・原付	3,453,271	60.5	1,404,208	20.8	4,857,479	39.0
合計	574,986,324	53.2	428,902,070	50.3	1,003,888,394	51.9

平成 17 年度より自動車損害共済は、従来の契約にあたる基本契約と本会が市に代って事故の解決にあたる総合契約との 2 種類になりましたが、総合契約には 609 市のご契約をいただきました。

当年度における基本契約と総合契約の契約種別の受託及び支払状況は、次表のとおりです。

契約種別受託及び支払状況

契約種別	台 数	分担金額	災害共済金額	損害率
	台	円	円	%
基本契約	32,876	416,402,813	513,135,639	123.2
総合契約	163,139	2,802,043,176	1,824,962,965	65.1
合 計	196,015	3,218,445,989	2,338,098,604	72.6

ウ 地震災害見舞金

当年度は、地震災害見舞金規程によるものに加え、第 63 回通常総会において承認された「東日本大震災等にかかる地震見舞金（特例措置）の交付総額の上限設定等について」に基づき、「東北地方太平洋沖地震（平成 23 年 3 月 11 日発生）」等による被害に対し、合計 184 団体に 151 億 8,926 万円を支出いたしました。

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策及び事故発生時の対応策に関する調査研究に取り組みました。

また、建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故の被害軽減策の調査研究に取り組みました。

(3) 還元融資事業（公益社団法人移行後は「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」）

融資事業は、共済基金の一部を原資として低廉な利率（財政融資資金貸付金利から0.1%を控除した利率）で消防・防災施設整備事業等の資金として活用いただいております。

平成23年度の融資の利用状況は、次のとおりです。

融資額

融資年度	融資市(組合)数	融資額
平成23年度	280団体	85億4,610万円

年度末の融資金残高は、455団体に対して471億6,326万円余りとなりました。

償還期間別利用状況

償還期間	融資利率		融資件数	融資額
	元利均等	元金均等		
5年	0.2%	0.2%	132件	30億4,520万円
7年	0.3%	0.3%	27件	7億7,270万円
10年	0.6%	0.6%	144件	47億2,820万円

融資対象事業別利用状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災施設整備事業	107事業	34億6,630万円
防災対策事業	134事業	22億7,970万円
その他事業	124事業	28億0,010万円

(4) 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和 31 年 7 月開設以来今日まで防災対策の確立とその意欲の向上に寄与するため、内外の災害関係図書、文献、資料類を収集して、多岐にわたる要望に応えております。また、情報検索サービスの充実強化を図り、利用者の利便に資するため、平成 10 年度より書誌情報のデータベース化を行っており、平成 23 年度末までに約 145,600 件の図書・製本雑誌などのデータが登録されております。その蔵書データについては、広くインターネット上で検索できるようにシステムを構築し、平成 18 年 10 月より公開しておりますが、平成 23 年度は約 3,700 件の図書・雑誌横断検索をはじめとする各種検索へ合計 7,534 件のアクセスがあり、多くの方々に利用されております。また、インターネット上で公開した本館蔵書のかわら版・絵図類『デジタルかわら版』に対し、画像利用の問合せや、蔵書古資料の図版が防災ビデオ作成に利用されました。その他、「震災関連主題目録」を防災専門図書館のホームページに掲載いたしました。

平成 23 年度の利用状況及び蔵書冊数は次のとおりであり、閲覧、レファレンスサービスとも、地震、火災、災害一般関係等に関する図書・雑誌が多数を占めております。

また、東日本大震災の発生もあり、下記のとおりマスコミによる報道等もなされ、それを契機とした来館者もおられたことから、利用者は増加いたしました。

【 図書館利用状況 】

閲覧利用	:	168名	75団体	1,372冊 (ビデオ5本含む)
貸出利用	:	4名	3団体	14冊
複写サービス	:	82名	281件	3,556枚
レファレンスサービス	:	67名	72件	
図書館見学	:	99名		

【 マスコミ報道一覧 】

H23. 4. 19	新聞	防災専門図書館の紹介記事が掲載
H23. 4. 20	テレビ	情報番組に蔵書『安政見聞誌』の図版を放映
H23. 4. 27	ラジオ	情報番組のコーナーで防災専門図書館を紹介
H23. 4. 28	ラジオ	防災専門図書館から中継レポート
H23. 7. 9	テレビ	ニュース番組の資料映像として蔵書『地震』を放映
H24. 3. 11	テレビ	東日本大震災1年特別番組に、蔵書『大地震暦年考』の図版を放映

[インターネットアクセス件数（平成 23 年 4 月～24 年 3 月）]

トップページ	: 1,905 件	図書・雑誌新着	: 847 件
図書・雑誌横断検索	: 3,680 件	雑誌検索	: 308 件
詳細検索	: 539 件	雑誌一覧	: 255 件

平成 23 年度防災専門図書館蔵書数

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

分類番号	分類項目	本年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	440	23,688
100	火 災	143	12,506
200	風水害・雪害	112	8,502
300	地震・噴火・津波・高潮	567	10,805
400	交通災害	85	8,943
500	農業災害	91	11,096
600	鉱・工業災害	27	4,221
700	公 害	619	50,358
800	戦 災	19	3,033
900	その他一般	147	18,634
	合 計	2,250 冊	151,786 冊

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 都市の災害防止に関する事業として、財団法人（平成 24 年 4 月から公益財団法人）日本都市センター等との共同主催で防災関係職員、災害ボランティア等を対象にした「都市防災推進セミナー」を開催し、都市防災の推進を図っております。平成 23 年度は 11 月に日本都市センター会館で、総務省消防庁などの後援を得て、「第 5 回日本耐震グランプリ～まちを守る～」をテーマに「第 13 回都市防災推進セミナー」を開催し、103 名の参加をいただきました。

イ 全国的規模の消防防災推進事業や危機管理に関する事業、安全安心なまちづくりに関する調査研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に関わる以下の調査研究等の事業に助成を

行いました。

- ① 全国都市の市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とし、防災や危機管理に関する調査研究、提言等を実施している全国市長会及び全国市議会議長会に対し、その調査研究及び刊行部門に協助するため、助成金を交付いたしました。
- ② 安全安心なまちづくりの前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等についての調査研究、政策提言等を実施している財団法人（平成 24 年 4 月から公益財団法人）日本都市センターに対し、都市問題研究等の調査研究事業助成金を交付いたしました。
平成 23 年度は、その研究成果として『過去の大規模災害と海外事例からみる東日本大震災と都市財政』外 6 件が発表されました。
- ③ 財団法人日本消防協会の実施する「消防団活動情報提供事業」及び財団法人日本防火協会の実施する「少年消防クラブ活性化推進事業」へ都市の災害防止に関する事業への協賛として助成金を交付いたしました。

(6) 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館は、宿泊、会議、飲食、オフィス（貸事務室）などの機能を複合、一体化することにより、広く一般の多目的な利用を図っています。

貸事務室は、都市東京事務所を誘致し、現在、東京事務所等 30 団体が入居し、東京における各市の活動拠点等として利用いただいています。

会議室は国際会議が可能な最大 750 人収容のホールほか 26 室を有し、各種会議、セミナー、研修等に適した設備を整え、公共団体、公益法人、学会をはじめ、一般企業等にも広くご利用いただいています。また客室 327 室、飲食施設（レストラン）を整えています。

平成 23 年度の利用状況は、次のとおりです。

利用状況	会議室の延べ利用件数	3,654 件
	客室の延べ利用者数	102,815 人

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会は損害保険会社と団体加入に関する特約を締結し、多くの市にご利用いただいております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

加入市数	603 市
加入道路延長距離	80 万 5, 353 km
取扱保険料	6 億 6, 664 万 195 円
取扱手数料	3, 333 万 76 円

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会では、市の便宜のために損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

取扱台数	1 万 3, 025 台
取扱保険料	2 億 2, 966 万 3, 230 円
代理店手数料	1, 984 万 7, 623 円

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,570,389,926	4,529,412,442	△ 959,022,516
未収分担金	8,919,524	6,803,254	2,116,270
未収会館収益金	574,563,094	494,184,740	80,378,354
未収会館運営費	8,203,916	15,437,501	△ 7,233,585
未収利息	0	12,306,785	△ 12,306,785
短期有価証券	0	8,098,106,900	△ 8,098,106,900
1年以内に償還予定の還元融資金	0	8,720,029,200	△ 8,720,029,200
仮払共済金	217,112,091	194,598,964	22,513,127
流動資産合計	4,379,188,551	22,070,879,786	△ 17,691,691,235
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	900,000,000	850,000,000	50,000,000
減価償却引当資産	7,830,000,000	5,300,000,000	2,530,000,000
営繕積立資産	950,000,000	830,000,000	120,000,000
還元融資資産	48,500,000,000	0	48,500,000,000
特定資産合計	58,180,000,000	6,980,000,000	51,200,000,000
(2) その他固定資産			
建物	11,755,684,322	12,309,110,212	△ 553,425,890
構築物	446,482,023	468,153,169	△ 21,671,146
什器備品	199,125,599	160,578,176	38,547,423
土地	2,850,510,250	2,850,510,250	0
建設仮勘定	945,000	0	945,000
ソフトウェア	56,441,002	64,662,848	△ 8,221,846
差入保証金	11,028,504	6,903,096	4,125,408
長期有価証券	0	7,686,422,000	△ 7,686,422,000
還元融資金	0	38,651,744,088	△ 38,651,744,088
職員貸付金	59,819,000	67,653,000	△ 7,834,000
その他固定資産合計	15,380,035,700	62,265,736,839	△ 46,885,701,139
固定資産合計	73,560,035,700	69,245,736,839	4,314,298,861
資産合計	77,939,224,251	91,316,616,625	△ 13,377,392,374
II 負債の部			
1. 流動負債			
支払備金	6,331,000,000	7,724,000,000	△ 1,393,000,000
責任準備金	1,696,000,000	1,873,000,000	△ 177,000,000
異常危険準備金	3,156,319,174	14,919,000,000	△ 11,762,680,826
未払返戻金	207,055	1,003,767	△ 796,712
未払金	23,962,850	111,443,794	△ 87,480,944
賞与引当金	68,422,000	66,101,000	2,321,000
未払消費税	5,300,600	8,349,900	△ 3,049,300
前受金	226,420	23,617	202,803
預り金	20,209,755	19,581,700	628,055
流動負債合計	11,301,647,854	24,722,503,778	△ 13,420,855,924
2. 固定負債			
退職給付引当金	908,056,810	864,593,260	43,463,550
固定負債合計	908,056,810	864,593,260	43,463,550
負債合計	12,209,704,664	25,587,097,038	△ 13,377,392,374

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	65,729,519,587	65,729,519,587	0
(うち特定資産への充当額)	(57,280,000,000)	(6,130,000,000)	(51,150,000,000)
正味財産合計	65,729,519,587	65,729,519,587	0
負債及び正味財産合計	77,939,224,251	91,316,616,625	△ 13,377,392,374

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部 (経常増減の部)			
1. 経常収益			
(1) 特定資産運用益			
特定資産運用益	58,755,457	—	58,755,457
特定資産運用益計	58,755,457	—	58,755,457
(2) 事業収益			
実質収納分担金	8,150,405,508	9,356,290,328	△ 1,205,884,820
実質収納平衡負担金	1,923,612	13,402,076	△ 11,478,464
支払備金戻入額	1,393,000,000	—	1,393,000,000
責任準備金戻入額	177,000,000	—	177,000,000
受取利息	441,305,136	527,047,095	△ 85,741,959
受取手数料	53,177,699	52,980,547	197,152
会館収益金	3,187,421,179	3,165,076,539	22,344,640
雑収益	3,095,679	2,836,417	259,262
事業収益計	13,407,328,813	13,117,633,002	289,695,811
(3) 責任準備金戻入額			
責任準備金戻入額	—	4,000,000	△ 4,000,000
責任準備金戻入額計	—	4,000,000	△ 4,000,000
経常収益計	13,466,084,270	13,121,633,002	344,451,268
2. 経常費用			
(1) 事業費			
災害共済金	4,710,350,221	4,982,868,201	△ 272,517,980
損害調査等費用	21,328,087	23,709,122	△ 2,381,035
地震災害見舞金	3,292,000,000	59,700,000	3,232,300,000
異常危険準備金繰入額	3,156,319,174	—	3,156,319,174
普及費	72,465,942	124,361,327	△ 51,895,385
分担金免除費	201,109,381	—	201,109,381
会館運営費	2,675,681,029	2,653,233,036	22,447,993
防災専門図書館費	9,863,402	10,326,867	△ 463,465
協助金	130,000,000	130,000,000	0
助成金	120,000,000	120,000,000	0
給料手当	743,492,551	—	743,492,551
臨時雇賃金	32,010,990	—	32,010,990
賞与引当金繰入額	60,060,000	—	60,060,000
退職給付費用	50,141,990	—	50,141,990
福利厚生費	163,659,244	—	163,659,244
会議費	353,980	—	353,980
旅費交通費	16,366,972	—	16,366,972
通信運搬費	28,006,008	—	28,006,008
減価償却費	658,934,822	—	658,934,822
備品消耗品費	20,244,380	—	20,244,380
修繕費	64,187	—	64,187
印刷製本費	2,669,723	—	2,669,723
賃借料	24,403,237	—	24,403,237
事務所費	60,677,161	—	60,677,161
職員研修費	481,969	—	481,969
公告宣伝費	590,080	—	590,080

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	5,851,434	—	5,851,434
租税公課	17,291,774	—	17,291,774
委託費	36,738,989	—	36,738,989
雑費	490,030	—	490,030
事業費計	16,311,646,757	8,104,198,553	8,207,448,204
(2) 管理費			
本部管理費	—	561,227,813	△ 561,227,813
支部管理費	—	753,943,435	△ 753,943,435
役員報酬	9,138,484	—	9,138,484
給料手当	98,624,149	—	98,624,149
賞与引当金繰入額	8,362,000	—	8,362,000
退職給付費用	1,988,950	—	1,988,950
福利厚生費	20,135,366	—	20,135,366
会議費	2,048,407	—	2,048,407
旅費交通費	6,730,113	—	6,730,113
通信運搬費	922,118	—	922,118
減価償却費	1,215,906	—	1,215,906
備品消耗品費	719,037	—	719,037
修繕費	313	—	313
印刷製本費	1,559,929	—	1,559,929
賃借料	4,154,504	—	4,154,504
事務所費	1,877,285	—	1,877,285
職員研修費	740,217	—	740,217
公告宣伝費	479,920	—	479,920
諸謝金	6,649,812	—	6,649,812
租税公課	12,000	—	12,000
負担金	312,000	—	312,000
委託費	7,021,557	—	7,021,557
雑費	1,929,468	—	1,929,468
管理費計	174,621,535	1,315,171,248	△ 1,140,549,713
(3) 減価償却費			
減価償却費	—	663,416,552	△ 663,416,552
減価償却費計	—	663,416,552	△ 663,416,552
(4) 引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	—	66,101,000	△ 66,101,000
退職給付費用	—	69,251,260	△ 69,251,260
引当金繰入額計	—	135,352,260	△ 135,352,260
(5) 支払備金繰入額			
支払備金繰入額	—	2,600,000,000	△ 2,600,000,000
支払備金繰入額計	—	2,600,000,000	△ 2,600,000,000
(6) 責任準備金繰入額			
責任準備金繰入額	—	51,000,000	△ 51,000,000
責任準備金繰入額計	—	51,000,000	△ 51,000,000
(7) 異常危険準備金繰入額			
異常危険準備金繰入額	—	328,000,000	△ 328,000,000
異常危険準備金繰入額計	—	328,000,000	△ 328,000,000
經常費用計	16,486,268,292	13,197,138,613	3,289,129,679
当期經常増減額	△ 3,020,184,022	△ 75,505,611	△ 2,944,678,411

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(経常外増減の部)			
1. 経常外収益			
(1) 異常危険準備金取崩益			
異常危険準備金取崩益	14,919,000,000	—	14,919,000,000
異常危険準備金取崩益計	14,919,000,000	—	14,919,000,000
経常外収益計	14,919,000,000	—	14,919,000,000
2. 経常外費用			
(1) 特例地震災害見舞金	11,897,260,000	—	11,897,260,000
特例地震災害見舞金	11,897,260,000	—	11,897,260,000
特例地震災害見舞金計	11,897,260,000	—	11,897,260,000
(2) 固定資産除却損			
固定資産除却損	1,555,978	1,545,291	10,687
固定資産除却損計	1,555,978	1,545,291	10,687
経常外費用計	11,898,815,978	1,545,291	11,897,270,687
当期経常外増減額	3,020,184,022	△ 1,545,291	3,021,729,313
当期一般正味財産増減額	0	△ 77,050,902	77,050,902
一般正味財産期首残高	65,729,519,587	65,806,570,489	△ 77,050,902
一般正味財産期末残高	65,729,519,587	65,729,519,587	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	65,729,519,587	65,729,519,587	0

キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
共済基金分担金収入		9,455,315,588	
損害平衡負担金収入		13,570,421	
受取利息収入		527,223,159	
受取手数料収入		54,813,332	
会館収益金収入		3,249,771,802	
雑収入		2,836,417	
還元融資金返還金収入		8,356,457,495	
事業活動収入計		21,659,988,214	
2. 事業活動支出			
事業費支出			
災害共済金支出		4,984,786,408	
損害調査等費用支出		24,132,229	
解約返戻金支出		96,403,792	
解約平衡負担金支出		145,530	
地震災害見舞金支出		59,700,000	
普及費支出		25,861,327	
会館運営費支出		2,656,074,152	
防災専門図書館費支出		10,326,867	
還元融資金支出		9,724,600,000	
協助金支出		130,000,000	
助成金支出		120,000,000	
事業費支出計		17,832,030,305	
管理費支出			
本・支部管理費支出		1,382,821,237	
管理費支出計		1,382,821,237	
退職給付支出			
退職給付支出		144,420,700	
退職給付支出計		144,420,700	
事業活動支出計		19,359,272,242	
小計		2,300,715,972	
未払消費税の増減額		3,163,700	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
3. 当期一般正味財産増減額	0		
4. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	660,150,728		
固定資産除却損	1,555,978		
賞与引当金の増減額	2,321,000		
退職給付引当金の増減額	43,463,550		
支払備金の増減額	△ 1,393,000,000		
責任準備金の増減額	△ 177,000,000		
異常危険準備金の増減額	△ 11,762,680,826		
未収分担金の増減額	△ 2,116,270		
未収会館収益金の増減額	△ 80,378,354		
未収会館運営費の増減額	7,233,585		
未収利息の増減額	12,306,785		
仮払共済金の増減額	△ 22,513,127		
還元融資金の増減額	8,754,606,934		
未払返戻金の増減額	△ 796,712		
未払金の増減額	△ 87,480,944		
前受金の増減額	202,803		
預り金の増減額	628,055		
未払消費税の増減額	△ 3,049,300		
小計	△ 4,046,546,115		
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,046,546,115	2,303,879,672	△ 6,350,425,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
還元融資金取崩収入	38,617,166,354	0	38,617,166,354
長期有価証券償還収入	5,266,522,000	1,575,371,000	3,691,151,000
長期有価証券振替収入	2,419,900,000	0	2,419,900,000
その他返還金収入	8,814,000	16,637,000	△ 7,823,000
投資活動収入計	46,312,402,354	1,592,008,000	44,720,394,354
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	51,200,000,000	1,520,000,000	49,680,000,000
固定資産取得支出	117,880,247	63,404,188	54,476,059
長期有価証券取得支出	0	2,359,900,000	△ 2,359,900,000
その他貸付金支出	5,105,408	5,152,000	△ 46,592
投資活動支出計	51,322,985,655	3,948,456,188	47,374,529,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,010,583,301	△ 2,356,448,188	△ 2,654,135,113
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 9,057,129,416	△ 52,568,516	△ 9,004,560,900
IV 現金及び現金同等物の期首残高	12,027,519,342	12,080,087,858	△ 52,568,516
V 現金及び現金同等物の期末残高	2,970,389,926	12,027,519,342	△ 9,057,129,416

(注) 事業活動によるキャッシュ・フローの表示方法を当年度より間接法に変更している。
このため、「1. 事業活動収入」「2. 事業活動支出」の当年度欄及び増減欄、並びに
「3. 当期一般正味財産増減額」「4. キャッシュ・フローへの調整額」の前年度欄及び増減欄は記載していない。

財 産 目 録

平成24年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	148,450	
普通預金		
みずほ銀行本店 外	2,970,241,476	
定期預金		
みずほ銀行本店 外	600,000,000	3,570,389,926
未収分担金		
建物未収分担金	4,046,460	
自動車未収分担金	4,873,064	8,919,524
未収会館収益金		574,563,094
未収会館運営費		8,203,916
仮払共済金		217,112,091
流動資産合計		4,379,188,551
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
国 債 6 銘柄	850,000,000	
普通預金		
みずほ銀行本店	50,000,000	900,000,000
減価償却引当資産		
国 債 1 4 銘柄	5,100,000,000	
地方債 1 0 銘柄	2,399,900,000	
金融債 1 銘柄	100,000,000	
普通預金		
みずほ銀行本店	230,100,000	7,830,000,000
営繕積立資産		
国 債 6 銘柄	950,000,000	950,000,000
還元融資資産		
融資分	47,163,266,354	
普通預金		
みずほ銀行本店	1,336,733,646	48,500,000,000
特定資産合計		58,180,000,000
(2) その他固定資産		
建物		
会 館 31,904.13 m ²		11,755,684,322
構築物		
大型バス駐車場 外		446,482,023
什器備品		
職員用パソコン 外		199,125,599
土地		
会館敷地 6,084.35 m ²		2,850,510,250
建設仮勘定		
会館厨房他改修工事		945,000
ソフトウェア		
共済金管理システム 外		56,441,002
差入保証金		
名古屋商工会議所 外		11,028,504
職員貸付金		
普通貸付	2,146,000	
住宅貸付	57,673,000	59,819,000
その他固定資産合計		15,380,035,700
固定資産合計		73,560,035,700
資産合計		77,939,224,251

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	額
II 負債の部			
1. 流動負債			
支払備金			
建物支払備金	5,064,000,000		
自動車支払備金	1,267,000,000	6,331,000,000	
責任準備金			
建物責任準備金	1,095,000,000		
自動車責任準備金	601,000,000	1,696,000,000	
異常危険準備金		3,156,319,174	
未払返戻金			
建物未払返戻金	50,304		
自動車未払返戻金	156,751	207,055	
未払金			
団体共済掛金 外		23,962,850	
賞与引当金		68,422,000	
未払消費税		5,300,600	
前受金			
建物分担金 外		226,420	
預り金			
健康保険料 外		20,209,755	
流動負債合計			11,301,647,854
2. 固定負債			
退職給付引当金		908,056,810	
固定負債合計			908,056,810
負債合計			12,209,704,664
正味財産			65,729,519,587

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…購入時の取得価額としている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、償却原価法は適用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 支払備金及び責任準備金の計上基準
保険業法に準じて計上している。
- (4) 異常危険準備金の計上基準
異常危険損害の発生に備えるため、保険数理に基づいて算定された支払準備のために保有すべき資産の額から一般正味財産及び財産の含み益等を控除した額の範囲内で計上している。
なお、支払準備のために保有すべき資産の額は、保険数理人が算定したリスクの額180億円の6倍に相当する1,080億円である。
年間の異常危険準備金の繰入額は、当該事業年度の準備金繰入前の一般正味財産増加額を限度としている。
- (5) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金…職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

2. 会計処理の変更

従来、事業費と管理費の区分は、事業に直接発生する費用のみを事業費として計上し、人件費や諸経費等の間接発生費用については全て管理費の本部管理費及び支部管理費に計上していたが、新公益法人制度への対応を踏まえ、事業との関連の実態をより適正に反映させるため、当年度より間接発生費用のうち事業対応分について、管理費から事業費に移管した。また、これに伴い、間接発生費用の計上科目を発生形態別を原則とした科目名に変更している。

この変更により、従来の方法と比較して、事業費が 1,153,392,709 円増加し、管理費が同額減少している。

3. 表示方法の変更

- (1) 正味財産増減計算書関係
 - ① 従来、「受取利息」に含めて計上していた特定資産運用益については、貸借対照表の特定資産の区分と対応させるため、当年度より「特定資産運用益」として区分掲記することとした。なお、前年度の「受取利息」に含まれる特定資産運用益の金額は 53,304,619 円である。
 - ② 従来、経常収益の大科目として独立掲記していた「支払備金戻入額」「責任準備金戻入額」については、当年度より「事業収益」の中科目として記載している。

- ③ 従来、経常費用の大科目として独立掲記していた「減価償却費」「引当金繰入額」「支払備金繰入額」「責任準備金繰入額」「異常危険準備金繰入額」については、当年度より「事業費」及び「管理費」の中科目として記載している。
- ④ 支払備金並びに責任準備金の戻入額及び繰入額に関して、建物契約分と自動車契約分で戻入額と繰入額の双方が発生する場合、従来は相殺を行わずに両建計上を行っていたが、当年度より戻入額と繰入額を相殺して計上している。

(2) キャッシュ・フロー計算書関係

従来、事業活動によるキャッシュ・フローの表示方法は直接法によっていたが、当期一般正味財産増減額と事業活動に係るキャッシュ・フローの関係をより明確に示すため、当年度より間接法による表示に変更している。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	850,000,000	50,000,000	0	900,000,000
減価償却引当資産	5,300,000,000	2,530,000,000	0	7,830,000,000
営繕積立資産	830,000,000	120,000,000	0	950,000,000
還元融資資産	0	48,500,000,000	0	48,500,000,000
合 計	6,980,000,000	51,200,000,000	0	58,180,000,000

(注) 当期より、還元融資資産を特定資産として新規設定している。

(10.その他 (1) 貸借対照表関係 (2) 還元融資資産 を参照)

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	900,000,000	—	—	(900,000,000)
減価償却引当資産	7,830,000,000	—	(7,830,000,000)	—
営繕積立資産	950,000,000	—	(950,000,000)	—
還元融資資産	48,500,000,000	—	(48,500,000,000)	—
合 計	58,180,000,000	—	(57,280,000,000)	(900,000,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	18,892,351,792	7,136,667,470	11,755,684,322
構 築 物	699,835,968	253,353,945	446,482,023
什 器 備 品	575,590,885	376,465,286	199,125,599
ソ フ ト ウ ェ ア	152,448,400	96,007,398	56,441,002
合 計	20,320,227,045	7,862,494,099	12,457,732,946

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	6,900,000,000	6,971,054,260	71,054,260
地 方 債	2,399,900,000	2,408,264,700	8,364,700
外 国 公 社 債	100,000,000	84,560,000	△15,440,000
合 計	9,399,900,000	9,463,878,960	63,978,960

8. 関連当事者との取引の内容

(単位:千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	(財) 日本都市センター	東京都千代田区平河町2-4-1	1,721,933	都市問題に関する調査研究事業及び日本都市センター会館の管理運営業務	-	兼任11名	日本都市センター会館の管理運営委託等	会館運営費の支払	2,035,980	未収会館収益金	574,563
										未収会館運営費	8,203
								調査研究事業助成金の支払	120,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 会館運営費は日本都市センター会館管理運営契約に基づいて決定している。
2. 調査研究事業助成金は協定書に基づき決定している。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

当 期 末		前 期 末	
現金預金勘定	3,570,389,926	現金預金勘定	4,529,412,442
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 600,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 600,000,000
		短期有価証券	8,098,106,900
現金及び現金同等物	2,970,389,926	現金及び現金同等物	12,027,519,342

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位:円)

当 期 末		前 期 末	
支払備金戻入額	1,393,000,000	支払備金繰入額	2,600,000,000
異常危険準備金繰入額	3,156,319,174		
異常危険準備金取崩益	14,919,000,000		

10. その他

(1) 貸借対照表関係

① 短期有価証券及び長期有価証券

前年度末の流動資産に計上されていた短期有価証券 8,098,106,900 円は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する国庫短期証券であり、当年度末の残高はゼロである。

前年度末のその他固定資産に計上されていた長期有価証券 7,686,422,000 円は、当年度に以下のとおり償還及び振替が行われており、当年度末の残高はゼロである。

満期到来による償還	5,266,522,000
減価償却引当資産への振替	2,299,900,000
営繕積立資産への振替	120,000,000
合 計	<u>7,686,422,000</u>

なお、償還を受けた短期有価証券及び長期有価証券は地震災害見舞金（特例分含む）の支払財源として使用されている。

② 還元融資資産

従来、還元融資事業に関する貸付金については、流動資産の「1年以内に償還予定の還元融資金」及びその他固定資産の「還元融資金」として計上していたが、当年度より資産の用途及び融資事業の総枠を明確にするために、未融資分の普通預金も含めた総額 48,500,000,000 円を特定資産の「還元融資資産」として振替計上することとした。

なお、当年度末の還元融資資産のうち融資金残高は 47,163,266,354 円、普通預金残高は 1,366,733,646 円である。

(2) 正味財産増減計算書関係

① 分担金免除費

平成23年3月11日発生の東日本大震災において甚大な損害を受けた15市に対し、理事会決議により当年度の共済基金分担金を免除する取扱いを行ったことによる費用である。

② 異常危険準備金取崩益

従来より内規に基づく負債計上を行っていた異常危険準備金について、当年度より保険数理に基づいて抜本的な見直しを行ったことに伴い、一旦準備金の全額を取崩したものである。

③ 特例地震災害見舞金

東日本大震災の発生を受けて、地震災害見舞金規程に基づく交付額とは別枠で平成23年6月14日の通常総会において特例措置として交付決定した部分の見舞金である。

収 支 計 算 書 (総括)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考 (執行率:%)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入				
特定資産運用収入	58,295,000	58,755,457	△ 460,457	100.79
実質収納分担金収入	8,102,800,000	8,150,405,508	△ 47,605,508	100.59
実質収納平衡負担金収入	2,130,000	1,923,612	206,388	90.31
受取利息収入	440,680,000	441,305,136	△ 625,136	100.14
受取手数料収入	53,300,000	53,177,699	122,301	99.77
会館収益金収入	3,346,136,000	3,187,421,179	158,714,821	95.26
雑収入	2,231,000	3,095,679	△ 864,679	138.76
還元融資金返還金収入	8,718,005,000	8,754,606,934	△ 36,601,934	100.42
事業収入計	20,723,577,000	20,650,691,204	72,885,796	99.65
事業活動収入計	20,723,577,000	20,650,691,204	72,885,796	99.65
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
災害共済金支出	6,416,000,000	4,710,350,221	1,705,649,779	73.42
損害調査等費用支出	54,809,000	21,328,087	33,480,913	38.91
地震災害見舞金支出	15,192,000,000	15,189,260,000	2,740,000	99.98
普及費支出	98,557,000	72,465,942	26,091,058	73.53
分担金免除費支出	0	201,109,381	△ 201,109,381	-
会館運営費支出	2,754,755,000	2,675,681,029	79,073,971	97.13
防災専門図書館費支出	11,243,000	9,863,402	1,379,598	87.73
協助金支出	130,000,000	130,000,000	0	100.00
助成金支出	120,000,000	120,000,000	0	100.00
給料手当支出	870,521,000	800,303,551	70,217,449	91.93
臨時雇賃金支出	39,430,000	32,010,990	7,419,010	81.18
退職給付支出	81,650,000	8,667,390	72,982,610	10.62
福利厚生費支出	177,801,000	163,659,244	14,141,756	92.05
会議費支出	757,000	353,980	403,020	46.76
旅費交通費支出	27,001,000	16,366,972	10,634,028	60.62
通信運搬費支出	33,838,000	28,006,008	5,831,992	82.76
備品消耗品費支出	21,803,000	20,244,380	1,558,620	92.85
修繕費支出	1,277,000	64,187	1,212,813	5.03
印刷製本費支出	7,471,000	2,669,723	4,801,277	35.73
賃借料支出	27,025,000	24,403,237	2,621,763	90.30
事務所費支出	64,928,000	60,677,161	4,250,839	93.45
職員研修費支出	1,413,000	481,969	931,031	34.11
公告宣伝費支出	6,604,000	590,080	6,013,920	8.94
諸謝金支出	8,580,000	5,851,434	2,728,566	68.20
租税公課支出	25,970,000	17,291,774	8,678,226	66.58
委託費支出	49,899,000	36,738,989	13,160,011	73.63
雑支出	2,905,000	490,030	2,414,970	16.87
事業費支出計	26,226,237,000	24,348,929,161	1,877,307,839	92.84
(2) 管理費支出				
報酬支出	9,345,000	9,138,484	206,516	97.79
給料手当支出	116,751,000	107,914,149	8,836,851	92.43
退職給付支出	60,000,000	0	60,000,000	0.00
福利厚生費支出	22,827,000	20,135,366	2,691,634	88.21
会議費支出	5,008,000	2,048,407	2,959,593	40.90
旅費交通費支出	18,936,000	6,730,113	12,205,887	35.54
通信運搬費支出	1,234,000	922,118	311,882	74.73
備品消耗品費支出	720,000	719,037	963	(注2) 99.87

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考 (執行率：%)
修繕費支出	19,000	313	18,687	1.65
印刷製本費支出	1,612,000	1,559,929	52,071	96.77
賃借料支出	4,155,000	4,154,504	496	(注2) 99.99
事務所費支出	2,051,000	1,877,285	173,715	91.53
職員研修費支出	2,496,000	740,217	1,755,783	(注2) 29.66
公告宣伝費支出	1,159,000	479,920	679,080	41.41
諸謝金支出	9,840,000	6,649,812	3,190,188	67.58
租税公課支出	110,000	12,000	98,000	10.91
負担金支出	406,000	312,000	94,000	76.85
委託費支出	36,507,000	7,021,557	29,485,443	19.23
雑支出	6,315,000	1,929,468	4,385,532	30.55
管理費支出計	299,491,000	172,344,679	127,146,321	57.55
事業活動支出計	26,525,728,000	24,521,273,840	2,004,454,160	92.44
事業活動収支差額	△ 5,802,151,000	△ 3,870,582,636	△ 1,931,568,364	66.71
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	0.00
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	0.00
営繕積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	0.00
特定資産取崩収入計	3,000	0	3,000	0.00
(2) その他固定資産取崩収入				
還元融資金取崩収入	38,651,744,000	38,617,166,354	34,577,646	99.91
その他固定資産取崩収入計	38,651,744,000	38,617,166,354	34,577,646	99.91
(3) 長期有価証券売却収入				
長期有価証券売却収入	5,686,522,000	7,686,422,000	△ 1,999,900,000	(注1) 135.17
長期有価証券売却収入計	5,686,522,000	7,686,422,000	△ 1,999,900,000	135.17
(4) その他返還金収入				
その他返還金収入	8,535,000	8,814,000	△ 279,000	103.27
その他返還金収入計	8,535,000	8,814,000	△ 279,000	103.27
投資活動収入計	44,346,804,000	46,312,402,354	△ 1,965,598,354	104.43
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	100.00
減価償却引当資産取得支出	2,530,000,000	2,530,000,000	0	100.00
営繕積立資産取得支出	120,000,000	120,000,000	0	100.00
還元融資金取得支出	48,500,000,000	48,500,000,000	0	100.00
特定資産取得支出計	51,200,000,000	51,200,000,000	0	100.00
(2) 固定資産取得支出				
固定資産取得支出	249,110,000	117,880,247	131,229,753	47.32
固定資産取得支出計	249,110,000	117,880,247	131,229,753	47.32
(3) その他貸付金支出				
その他貸付金支出	56,000,000	5,105,408	50,894,592	9.12
その他貸付金支出計	56,000,000	5,105,408	50,894,592	9.12
投資活動支出計	51,505,110,000	51,322,985,655	182,124,345	99.65
投資活動収支差額	△ 7,158,306,000	△ 5,010,583,301	△ 2,147,722,699	70.00
III 予備費支出				
1. 予備費支出				
(1) 予備費支出				
予備費支出	300,000,000	—	300,000,000	0.00
予備費支出計	300,000,000	—	300,000,000	0.00
当期収支差額	△ 13,260,457,000	△ 8,881,165,937	△ 4,379,291,063	66.97
前期繰越収支差額	13,210,447,808	13,210,447,808	0	100.00
次期繰越収支差額	△ 50,009,192	4,329,281,871	△ 4,379,291,063	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収分担金、未収会館収益金、未収会館運営費、未収利息、短期有価証券、仮払共済金、未払返戻金、未払金、未払消費税、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	4,529,412,442	3,570,389,926
未収分担金	6,803,254	8,919,524
未収会館収益金	494,184,740	574,563,094
未収会館運営費	15,437,501	8,203,916
未収利息	12,306,785	0
短期有価証券	8,098,106,900	0
仮払共済金	194,598,964	217,112,091
合 計	13,350,850,586	4,379,188,551
未払返戻金	1,003,767	207,055
未払金	111,443,794	23,962,850
未払消費税	8,349,900	5,300,600
前受金	23,617	226,420
預り金	19,581,700	20,209,755
合 計	140,402,778	49,906,680
次期繰越収支差額	13,210,447,808	4,329,281,871

3. 長期有価証券売却収入について(注1)

長期有価証券売却収入 7,686,422,000円の内訳は、償還による収入 5,266,522,000円及び特定資産への振替額 2,419,900,000円である。

4. 科目間の流用について(注2)

予算科目のうち管理費支出－職員研修費支出より338,000円を管理費支出－備品消耗品費支出へ、263,000円を管理費支出－賃借料支出へ流用した。

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－備品消耗品費支出	382,000	338,000	720,000
管理費支出－賃借料支出	3,892,000	263,000	4,155,000
管理費支出－職員研修費支出	3,097,000	△ 601,000	2,496,000

収 支 計 算 書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

I 事業活動収支の部

1 事業活動収入

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中 小				
1.	事 業 収 入	20,723,577,000	20,650,691,204	72,885,796	
	1. 特定資産運用収入	58,295,000	58,755,457	△ 460,457	
	1. 退職給付引当資産利息収入	9,050,000	9,293,314	△ 243,314	
	2. 減価償却引当資産利息収入	43,164,000	43,167,260	△ 3,260	
	3. 営繕積立資産利息収入	6,080,000	6,294,883	△ 214,883	
	4. 還元融資資産利息収入	1,000	0	1,000	
	2. 実質収納分担金収入	8,102,800,000	8,150,405,508	△ 47,605,508	
	1. 建物分担金収入	4,952,100,000	4,931,959,519	20,140,481	
	2. 自動車分担金収入	3,150,700,000	3,218,445,989	△ 67,745,989	
	3. 実質収納平衡負担金収入	2,130,000	1,923,612	206,388	
	1. 平衡負担金収入	2,130,000	1,923,612	206,388	
	4. 受取利息収入	440,680,000	441,305,136	△ 625,136	
	1. 還元融資金利息収入	366,707,000	360,609,296	6,097,704	
	2. 預金利息等収入	73,973,000	80,695,840	△ 6,722,840	
	5. 受取手数料収入	53,300,000	53,177,699	122,301	
	1. 自賠償手数料収入	20,100,000	19,847,623	252,377	
	2. 道賠償手数料収入	33,200,000	33,330,076	△ 130,076	
	6. 会館収益金収入	3,346,136,000	3,187,421,179	158,714,821	
	1. 貸室収入	196,976,000	198,752,433	△ 1,776,433	
	2. 会議室収入	960,800,000	893,735,771	67,064,229	
	3. 客室収入	948,370,000	861,229,161	87,140,839	
	4. 食堂収入	821,240,000	819,054,575	2,185,425	
	5. 駐車場収入	19,050,000	17,329,933	1,720,067	
	6. 負担金収入	399,700,000	397,319,306	2,380,694	

		科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小					
		7.	雜 收 入	2,231,000	3,095,679	△ 864,679	
			1. 雜 收 入	2,231,000	3,095,679	△ 864,679	
		8.	還 元 融 資 金 入 返 還 金 收 入	8,718,005,000	8,754,606,934	△ 36,601,934	
			1. 還 元 融 資 金 入 返 還 金 收 入	8,718,005,000	8,754,606,934	△ 36,601,934	
事 業 活 動 收 入 計				20,723,577,000	20,650,691,204	72,885,796	

2 事業活動支出

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中				
1.	事 業 費 支 出	26,226,237,000	24,348,929,161	1,877,307,839	
	1. 災 害 共 済 金 支 出	6,416,000,000	4,710,350,221	1,705,649,779	
	1. 建 物 共 済 金 支 出	4,210,000,000 △ 132,099,000	2,372,251,617	1,705,649,383	自動車共済金支出へ 132,099,000円流用
	2. 自 動 車 共 済 金 支 出	2,206,000,000 132,099,000	2,338,098,604	396	建物共済金支出から 132,099,000円流用
	2. 損 害 調 査 等 費 用 支 出	54,809,000	21,328,087	33,480,913	
	1. 損 害 調 査 等 費 用 支 出	54,809,000	21,328,087	33,480,913	
	3. 地 震 災 害 見 舞 金 支 出	15,192,000,000	15,189,260,000	2,740,000	
	1. 地 震 災 害 見 舞 金 支 出	3,292,000,000	3,292,000,000	0	
	2. 特 例 地 震 災 害 見 舞 金 支 出	11,900,000,000	11,897,260,000	2,740,000	
	4. 普 及 費 支 出	98,557,000	72,465,942	26,091,058	
	1. 協 議 会 費 支 出	6,332,000	3,672,473	2,659,527	
	2. 説 明 会 費 支 出	11,839,000	9,562,762	2,276,238	
	3. 資 料 刊 行 費 支 出	5,581,000	1,505,812	4,075,188	
	4. そ の 他 普 及 活 動 費 支 出	6,235,000	2,432,138	3,802,862	
	5. 調 査 研 究 費 支 出	68,570,000	55,292,757	13,277,243	
	5. 分 担 金 免 除 費 支 出	0	201,109,381	△ 201,109,381	
	1. 建 物 分 担 金 免 除 費 支 出	0	107,186,391	△ 107,186,391	
	2. 自 動 車 分 担 金 免 除 費 支 出	0	93,922,990	△ 93,922,990	
	6. 会 館 運 営 費 支 出	2,754,755,000	2,675,681,029	79,073,971	
	1. 会 館 管 理 委 託 費 支 出	2,084,756,000 △ 10,667,000	2,035,980,603	38,108,397	営繕費支出へ 10,667,000円流用
	2. 営 繕 費 支 出	72,899,000 10,667,000	83,565,855	145	会館管理委託費支出 から10,667,000円流用
	3. 火 災 保 険 料 等 支 出	10,000,000	9,496,240	503,760	
	4. 機 器 運 転 及 保 守 費 支 出	174,000,000	167,327,633	6,672,367	
	5. 清 掃 及 消 毒 費 支 出	32,900,000	30,977,417	1,922,583	
	6. 光 熱 水 道 費 支 出	192,800,000	167,243,581	25,556,419	
	7. 租 税 公 課 等 支 出	187,400,000	181,089,700	6,310,300	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 中	小				
	7. 防災専門図書館費支出	11,243,000	9,863,402	1,379,598	
	1. 図書費支出	8,500,000	7,553,592	946,408	
	2. 資料刊行費支出	1,420,000	1,073,810	346,190	
	3. 図書システム費支出	1,323,000	1,236,000	87,000	
	8. 協 助 金 支 出	130,000,000	130,000,000	0	
	1. 全国市長会協助金支出	70,000,000	70,000,000	0	
	2. 全国市議会議長会協助金支出	35,000,000	35,000,000	0	
	3. 日本消防協会協助金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	4. 日本防火協会協助金支出	15,000,000	15,000,000	0	
	9. 助 成 金 支 出	120,000,000	120,000,000	0	
	1. 調査研究事業助成金支出	120,000,000	120,000,000	0	
	10. 給 料 手 当 支 出	870,521,000	800,303,551	70,217,449	
	1. 本部給料手当支	251,707,000	235,643,201	16,063,799	
	2. 支部給料手当支	618,814,000	564,660,350	54,153,650	
	11. 臨 時 雇 賃 金 支 出	39,430,000	32,010,990	7,419,010	
	1. 本部臨時雇賃金支	17,060,000	14,317,024	2,742,976	
	2. 支部臨時雇賃金支	22,370,000	17,693,966	4,676,034	
	12. 退 職 給 付 支 出	81,650,000	8,667,390	72,982,610	
	1. 退職給付支出	81,650,000	8,667,390	72,982,610	
	13. 福 利 厚 生 費 支 出	177,801,000	163,659,244	14,141,756	
	1. 本部福利厚生費支	49,161,000	46,820,301	2,340,699	
	2. 支部福利厚生費支	128,640,000	116,838,943	11,801,057	
	14. 会 議 費 支 出	757,000	353,980	403,020	
	1. 会議費支出	757,000	353,980	403,020	
	15. 旅 費 交 通 費 支 出	27,001,000	16,366,972	10,634,028	
	1. 本部旅費交通費支	3,555,000	1,867,592	1,687,408	
	2. 支部旅費交通費支	23,446,000	14,499,380	8,946,620	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 中	小				
	16. 通信運搬費支出	33,838,000	28,006,008	5,831,992	
	1. 本部通信運搬費支出	14,587,000	11,887,917	2,699,083	
	2. 支部通信運搬費支出	19,251,000	16,118,091	3,132,909	
	17. 備品消耗品費支出	21,803,000	20,244,380	1,558,620	
	1. 本部備品消耗品費支出	10,356,000 278,000	10,633,441	559	支部備品消耗品費支出から278,000円流用
	2. 支部備品消耗品費支出	11,447,000 △ 278,000	9,610,939	1,558,061	本部備品消耗品費支出へ278,000円流用
	18. 修繕費支出	1,277,000	64,187	1,212,813	
	1. 本部修繕費支出	731,000	3,687	727,313	
	2. 支部修繕費支出	546,000	60,500	485,500	
	19. 印刷製本費支出	7,471,000	2,669,723	4,801,277	
	1. 印刷製本費支出	7,471,000	2,669,723	4,801,277	
	20. 賃借料支出	27,025,000	24,403,237	2,621,763	
	1. 本部賃借料支出	24,251,000	22,070,261	2,180,739	
	2. 支部賃借料支出	2,774,000	2,332,976	441,024	
	21. 事務所費支出	64,928,000	60,677,161	4,250,839	
	1. 本部事務所費支出	24,953,000	22,220,485	2,732,515	
	2. 支部事務所費支出	39,975,000	38,456,676	1,518,324	
	22. 職員研修費支出	1,413,000	481,969	931,031	
	1. 職員研修費支出	1,413,000	481,969	931,031	
	23. 公告宣伝費支出	6,604,000	590,080	6,013,920	
	1. 公告宣伝費支出	6,604,000	590,080	6,013,920	
	24. 諸謝金支出	8,580,000	5,851,434	2,728,566	
	1. 諸謝金支出	8,580,000	5,851,434	2,728,566	
	25. 租税公課支出	25,970,000	17,291,774	8,678,226	
	1. 租税公課支出	25,970,000	17,291,774	8,678,226	
	26. 委託費支出	49,899,000	36,738,989	13,160,011	
	1. 本部委託費支出	43,970,000	32,511,677	11,458,323	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中 小				
	2. 支部委託費支出	5,929,000	4,227,312	1,701,688	
	27. 雑 支 出	2,905,000	490,030	2,414,970	
	1. 本部雑支出	660,000	49,214	610,786	
	2. 支部雑支出	2,245,000	440,816	1,804,184	
	2. 管 理 費 支 出	299,491,000	172,344,679	127,146,321	
	1. 報 酬 支 出	9,345,000	9,138,484	206,516	
	1. 報 酬 支 出	9,345,000	9,138,484	206,516	
	2. 給 料 手 当 支 出	116,751,000	107,914,149	8,836,851	
	1. 本部給料手当支	116,751,000	107,914,149	8,836,851	
	3. 退 職 給 付 支 出	60,000,000	0	60,000,000	
	1. 退 職 給 付 支 出	60,000,000	0	60,000,000	
	4. 福 利 厚 生 費 支 出	22,827,000	20,135,366	2,691,634	
	1. 本部福利厚生費支	22,827,000	20,135,366	2,691,634	
	5. 会 議 費 支 出	5,008,000	2,048,407	2,959,593	
	1. 会 議 費 支 出	5,008,000	2,048,407	2,959,593	
	6. 旅 費 交 通 費 支 出	18,936,000	6,730,113	12,205,887	
	1. 本部旅費交通費支	14,422,000	4,137,083	10,284,917	
	2. 支部旅費交通費支	4,514,000	2,593,030	1,920,970	
	7. 通 信 運 搬 費 支 出	1,234,000	922,118	311,882	
	1. 本部通信運搬費支	1,234,000	922,118	311,882	
	8. 備 品 消 耗 品 費 支 出	382,000 338,000	719,037	963	
	1. 本部備品消耗品費支	382,000 338,000	719,037	963	職員研修費支出から 338,000円流用
	9. 修 繕 費 支 出	19,000	313	18,687	
	1. 本部修繕費支出	19,000	313	18,687	
	10. 印 刷 製 本 費 支 出	1,612,000	1,559,929	52,071	
	1. 印刷製本費支出	1,612,000	1,559,929	52,071	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 中	小				
	11. 賃 借 料 支 出	3,892,000 263,000	4,154,504	496	
	1. 本部賃借料支出	3,892,000 263,000	4,154,504	496	職員研修費支出から 263,000円流用
	12. 事 務 所 費 支 出	2,051,000	1,877,285	173,715	
	1. 本部事務所費支	2,051,000	1,877,285	173,715	
	13. 職 員 研 修 費 支 出	3,097,000 △ 601,000	740,217	1,755,783	
	1. 職員研修費支出	3,097,000 △ 601,000	740,217	1,755,783	本部備品消耗品費支出 及び本部賃借料支出へ 601,000円流用
	14. 公 告 宣 伝 費 支 出	1,159,000	479,920	679,080	
	1. 公告宣伝費支出	1,159,000	479,920	679,080	
	15. 諸 謝 金 支 出	9,840,000	6,649,812	3,190,188	
	1. 諸謝金支出	9,840,000	6,649,812	3,190,188	
	16. 租 税 公 課 支 出	110,000	12,000	98,000	
	1. 租税公課支出	110,000	12,000	98,000	
	17. 負 担 金 支 出	406,000	312,000	94,000	
	1. 負担金支出	406,000	312,000	94,000	
	18. 委 託 費 支 出	36,507,000	7,021,557	29,485,443	
	1. 本部委託費支出	36,507,000	7,021,557	29,485,443	
	19. 雑 支 出	6,315,000	1,929,468	4,385,532	
	1. 本部雑支出	6,315,000	1,929,468	4,385,532	
事業活動支出計		26,525,728,000	24,521,273,840	2,004,454,160	
事業活動収支差額		△ 5,802,151,000	△ 3,870,582,636	△ 1,931,568,364	

II 投資活動収支の部

1 投資活動収入

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中 小				
	1. 特定資産取崩収入	3,000	0	3,000	
	1. 退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	1. 退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	2. 減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	1. 減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	3. 営繕積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	1. 営繕積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	2. その他固定資産取崩収入	38,651,744,000	38,617,166,354	34,577,646	
	1. 還元融資金取崩収入	38,651,744,000	38,617,166,354	34,577,646	
	1. 還元融資金取崩収入	38,651,744,000	38,617,166,354	34,577,646	
	3. 長期有価証券売却収入	5,686,522,000	7,686,422,000	△1,999,900,000	
	1. 長期有価証券売却収入	5,686,522,000	7,686,422,000	△1,999,900,000	
	1. 長期有価証券売却収入	5,686,522,000	7,686,422,000	△1,999,900,000	
	4. その他返還金収入	8,535,000	8,814,000	△279,000	
	1. その他返還金収入	8,535,000	8,814,000	△279,000	
	1. 差入保証金収入	1,000	0	1,000	
	2. 職員貸付金収入	8,534,000	8,814,000	△280,000	
	投資活動収入計	44,346,804,000	46,312,402,354	△1,965,598,354	

2 投資活動支出

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中 小				
	1. 特定資産取得支出	51,200,000,000	51,200,000,000	0	
	1. 退職給付引当資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
	1. 退職給付引当資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
	2. 減価償却引当資産取得支出	2,530,000,000	2,530,000,000	0	
	1. 減価償却引当資産取得支出	2,530,000,000	2,530,000,000	0	
	3. 営繕積立資産取得支出	120,000,000	120,000,000	0	
	1. 営繕積立資産取得支出	120,000,000	120,000,000	0	
	4. 還元融資資産取得支出	48,500,000,000	48,500,000,000	0	
	1. 還元融資資産取得支出	48,500,000,000	48,500,000,000	0	
	2. 固定資産取得支出	249,110,000	117,880,247	131,229,753	
	1. 固定資産取得支出	249,110,000	117,880,247	131,229,753	
	1. 固定資産取得支出	249,110,000	117,880,247	131,229,753	
	3. その他貸付金支出	56,000,000	5,105,408	50,894,592	
	1. その他貸付金支出	56,000,000	5,105,408	50,894,592	
	1. 差入保証金支出	6,000,000	4,125,408	1,874,592	
	2. 職員貸付金支出	50,000,000	980,000	49,020,000	
	投資活動支出	51,505,110,000	51,322,985,655	182,124,345	
	投資活動収支差額	△7,158,306,000	△5,010,583,301	△2,147,722,699	

Ⅲ その他

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中 小				
	1. 予 備 費 支 出	300,000,000	—	300,000,000	
	1. 予 備 費 支 出	300,000,000	—	300,000,000	
	1. 予 備 費 支 出	300,000,000	—	300,000,000	
	2. 当 期 収 支 差 額	△13,260,457,000	△8,881,165,937	△4,379,291,063	
	1. 当 期 収 支 差 額	△13,260,457,000	△8,881,165,937	△4,379,291,063	
	1. 当 期 収 支 差 額	△13,260,457,000	△8,881,165,937	△4,379,291,063	
	3. 前 期 繰 越 収 支 差 額	13,210,447,808	13,210,447,808	0	
	1. 前 期 繰 越 収 支 差 額	13,210,447,808	13,210,447,808	0	
	1. 前 期 繰 越 収 支 差 額	13,210,447,808	13,210,447,808	0	
	4. 次 期 繰 越 収 支 差 額	△50,009,192	4,329,281,871	△4,379,291,063	
	1. 次 期 繰 越 収 支 差 額	△50,009,192	4,329,281,871	△4,379,291,063	
	1. 次 期 繰 越 収 支 差 額	△50,009,192	4,329,281,871	△4,379,291,063	

平成 23 年度 財務諸表

1. 貸 借 対 照 表
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 財 産 目 録

平成 23 年度 収支計算書

上記のとおり財務諸表を調製して提出する。

平成 24 年 5 月 16 日

社団法人 全国市有物件災害共済会

理事長 川崎市長 阿 部 孝 夫

上記の財務諸表を審査して正確であることを認めた。

平成 24 年 5 月 30 日

監 事 宇 都 宮 市 長 佐 藤 栄 一

監 事 上 田 市 長 母 袋 創 一

監 事 掛 川 市 長 松 井 三 郎

監 事 姫 路 市 長 石 見 利 勝

平成23年度主要会務日誌

平成23年

- 4月 1日 建物総合損害共済業務規程の一部を改正する規程施行
自動車損害共済基本業務規程の一部を改正する規程施行
自動車損害共済総合業務規程の一部を改正する規程施行
- 4月 7日 秋葉忠利氏（前広島市長）が理事を退任
- 4月11日 広島市長松井一實氏に中国支部長を委嘱
- 5月28日 加藤浩一氏（前水戸市長）が理事を退任
- 6月 2日 平成22年度決算書及び事業経営状況報告書について監事市長の監査
監事からは上記決算書及び事業経営状況報告書は正確であると認めた旨意見書が提出された
- 6月14日 午前11時30分から理事会を開催（日本都市センター会館）
午後1時30分から同会館において第63回通常総会を開催
東日本大震災等にかかる地震災害見舞金（特例措置）の交付総額の上限について、平成23年度事業計画、公益社団法人への移行認定申請について、公益社団法人移行認定申請における定款の変更の案について等を可決
午後3時3分から同会館において臨時理事会を開催。平松邦夫理事を理事長に互選、阿部孝夫理事を理事長職務代理者に指定、岡本雅博理事を常務理事に指名
- 6月17日 第63回通常総会決定事項、平成22年度事業経営状況等を会員市（678市）に通知
- 6月22日 平成22年度事業経営状況を公告（日本経済新聞に掲載）
- 6月28日 平成22年度事業経営状況を公告（日本経済新聞に掲載）
- 8月25日 定款第32条に基づく書面表決による臨時理事会のため理事及び監事に議案を提出
- 8月26日 近畿支部各市共済事務連絡協議会を開催（大阪市）
- 9月 1日 第63回通常総会において選出の理事の変更登記完了
- 9月 9日 北海道支部各市共済事務連絡協議会を開催（札幌市）
- 9月 9日 8月25日に提出した臨時理事会議案について定款第32条に基づく書面表決。
議案とおり可決。全国市議会議長会会長 関谷博氏に顧問を委嘱
- 9月12日 9月9日書面表決による臨時理事会決定事項を会員市に通知
- 9月16日 内閣府に対し公益社団法人への移行認定申請
- 10月13日・14日 東北支部各市共済事務連絡協議会を開催（盛岡市）
- 10月21日 北信支部各市共済事務連絡協議会を開催（金沢市）
- 10月26日 東海支部各市共済事務連絡協議会を開催（岡崎市）
- 10月28日 中国支部各市共済事務連絡協議会を開催（広島市）

- 11月 4日 関東支部各市共済事務連絡協議会を開催（日本都市センター会館）
- 11月 8日 都市防災推進セミナーを開催（日本都市センター会館）
- 11月 9日 倉田薫氏（前池田市長）が理事を退任
- 11月10日・11日 九州支部各市共済事務連絡協議会を開催（玉名市）
- 11月18日 四国支部各市共済事務連絡協議会を開催（高松市）
- 12月12日 平成23年度上半期収支について監事市長の監査
- 12月18日 平松邦夫氏（前大阪市長）が理事を退任

平成24年

- 1月23日 午前11時から臨時理事会を開催（日本都市センター会館）
東日本大震災等にかかる地震災害見舞金（特例措置）の交付（配分）方法について、
理事長の選出について等を可決。阿部孝夫理事を理事長に選任
- 1月25日 1月23日開催の臨時理事会決定事項を会員市に通知
- 2月 6日 谷口幸治氏（前尾張旭市長）が理事を退任

平成23年度新規入会市

平成23年

- 4月25日 南九州市

平成24年

- 2月20日 上野原市

以上2市

